



# 南アフリカランド

ご参考資料  
2016年7月

## ポイント① 2016年は概ね上昇基調で推移

2016年の南アフリカランドの対米ドル相場は、年初に大幅に下落したものの、その後は米国の早期利上げ観測の後退や資源価格の反発などを背景に、概ね上昇基調で推移しました。6月23日の英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派勝利が判明した際には、英国との経済的結びつきが他の新興国に比べて強いことから、ランドは一時的に大きく下落しましたが、その後は再び上昇に転じました。

2015年は、資源価格の下落や中国経済の減速懸念など外的な環境に加えて、財務大臣の更迭など国内の政治的な混乱もあり大きく売られましたが、2016年の上昇幅は新興国通貨の中でも相対的に大きくなっています。

## ポイント② 南アフリカの景気は低迷

ランドが足元で上昇している一方で、南アフリカの景気は低迷を続けています。2016年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比▲0.6%と、2009年以来のマイナス成長となりました。電力の供給不足や労働争議などが成長を下押しし、慢性的な経常赤字も懸念されています。景気後退や政治情勢の悪化を受け、国債が投機的水準へ格下げされる懸念があることには留意が必要です。

また、ランド安や干ばつの影響などによる食料品価格の上昇などから、2016年に入りインフレ率の伸びが加速しました。足元ではランドの反発などを受けやや減速しましたが、6月のインフレ率は前年同月比+6.3%と依然高水準です。

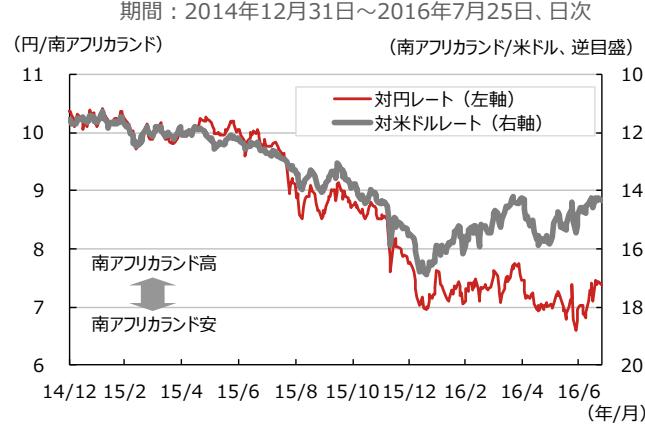
## ポイント③ インフレ対応や国内情勢に注目

インフレ圧力の高まりから、南アフリカ準備銀行（中央銀行）は2015年7月以降、2016年3月までに計1.25%の利上げを行ないました。インフレ率は同中銀のインフレターゲット（+3~6%）の上限を上回っていることから、今後も金融引き締め姿勢を継続するとみられます。

また、8月3日には地方選挙が予定されています。選挙後の政治リスクの高まりを心配する声もあります。

実質実効為替レートでみると、南アフリカランドは過去比較では割安圏にありますが、中長期的に上昇するためには、まずは政治情勢の安定が必要と考えられます。安定した政権下で、インフレ抑制と財政健全化に取り組んでいけるかが注目されます。

## 図1：為替レートの推移



## 図2：インフレ率と政策金利、実質GDP成長率の推移



## 図3：南アフリカランドの実質実効為替レートの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

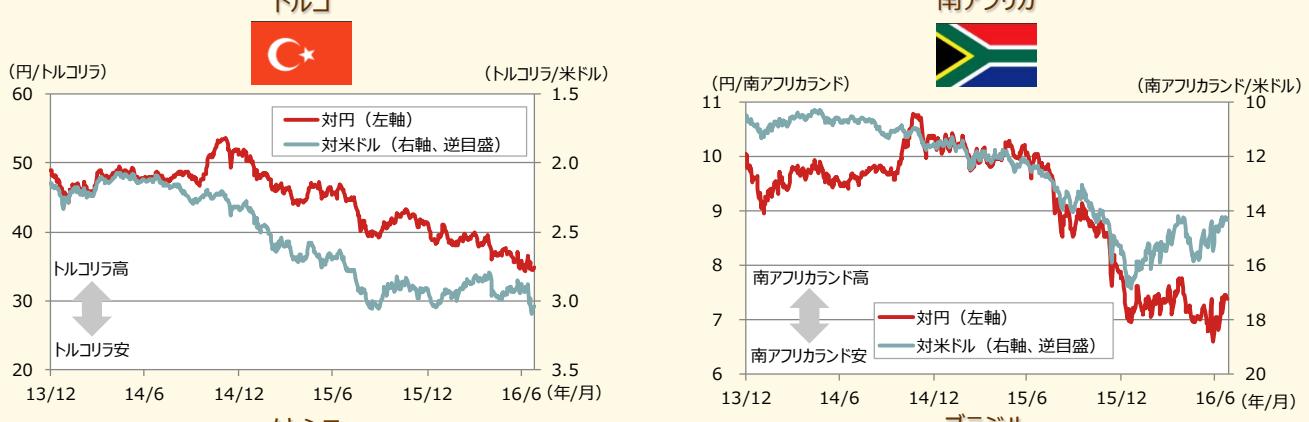
## 【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2016年7月25日、日次

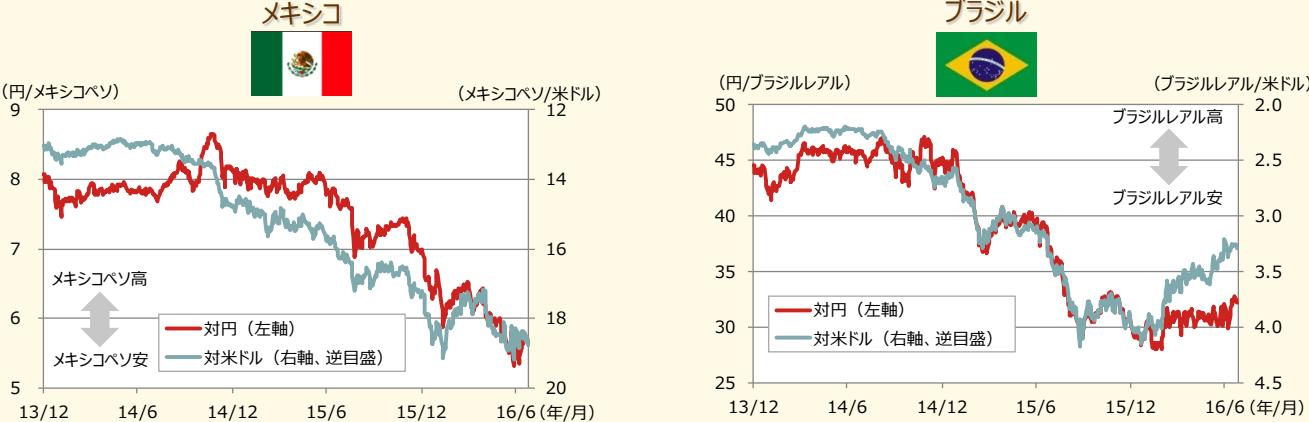


当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

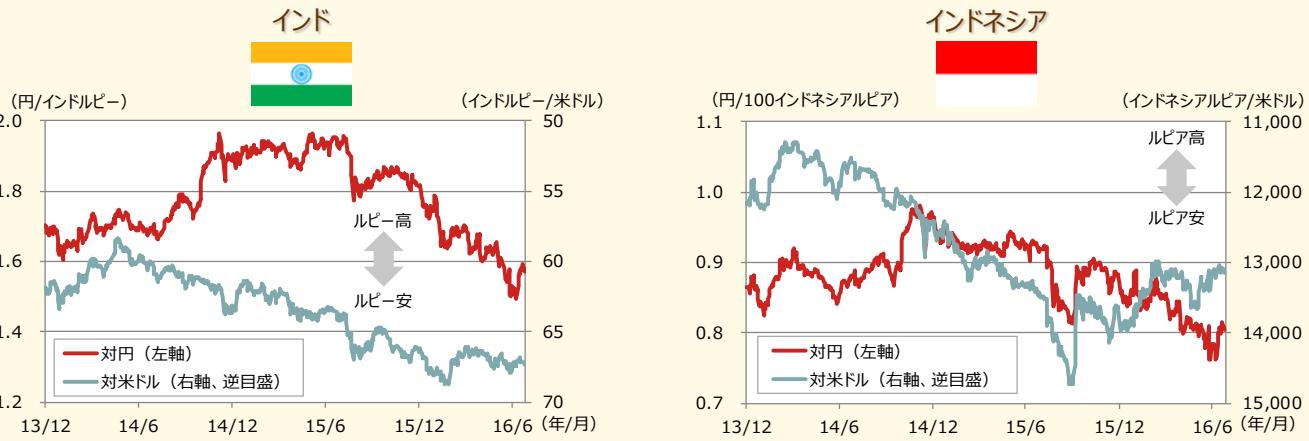
## 南アフリカ



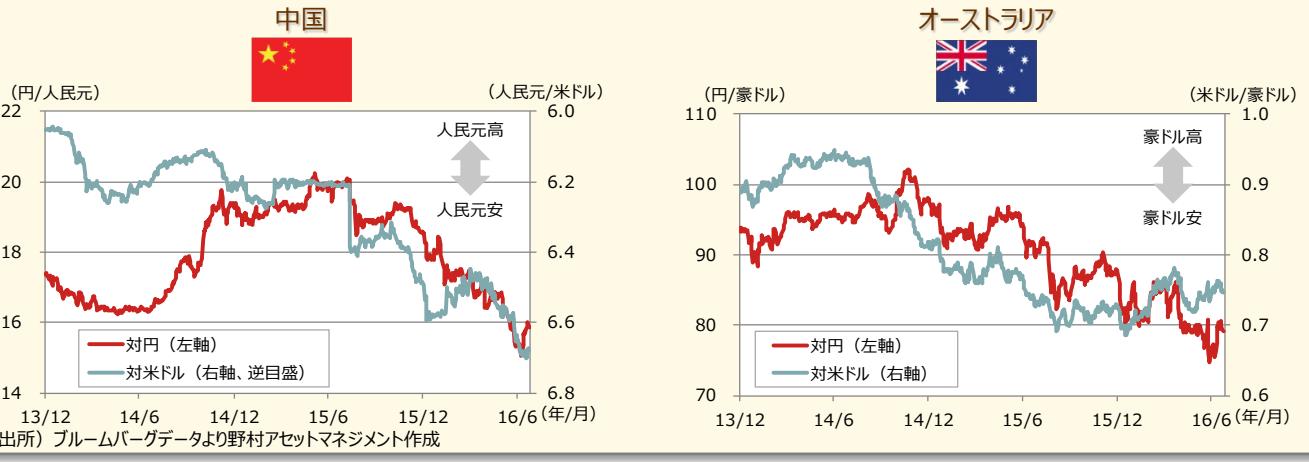
## ブラジル



## インドネシア



## オーストラリア



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2016年7月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

## 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会